会議記録

名称		令和5年度第1回中央区情報公開・個人情報保護審議会
開催年月日 ・開催場所		令和5年12月15日（金）午後2時～午後3時30分 中央区役所 本庁舎3階 庁議室
出席者の氏名	委員	鈴木委員長、窪木委員、山本委員、原島委員、瓜生委員、磯野委員、小林委員、松岡委員、塚本委員、高橋委員、滝浪委員、河本委員、小村委員、青柳委員、栗原委員
	区職員出席者	黒川総務部長、田部井総務部参事（連絡調整・特命担当）総務課長事務取扱、三谷総務課法規係長、東総務課情報公開係長、大江総務課情報公開係主査、竹内総務課情報公開係員、向井総務課組織・業務改善等担当係長、田中総務課組織・業務改善等担当係員、片桐総務課法務担当係長
配付資料		資料1 中央区情報公開・個人情報保護審議会名簿 資料2-1 個人情報保護制度の手引の策定について 資料2-2 法と旧条例の主な相違点と制度見直しの内容 資料2-3 個人情報保護制度の手引（最終案） 資料3-1 特定個人情報保護評価の実施、終了及び見直しについて 資料3-2 重点項目評価書（新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関する事務）の第三者点検について 資料4 情報公開制度及び個人情報保護制度の実施状況と今後の取組み
議事次第		1 開会 2 副区長挨拶 3 新委員の紹介 4 議題 （1）会長及び会長職務代理者の選任 （2）個人情報保護制度の手引の策定について （3）特定個人情報保護評価について （4）情報公開制度及び個人情報保護制度の実施状況と今後の取組みについて 5 その他 6 閉会
審議の経過		次葉のとおり

会議記録

1 開会

◎定数、配布資料及び審議の進め方の確認（田部井総務部参事）

2 副区長挨拶

◎審議会の開催に伴い、副区長が挨拶（田中副区長）

<田中副区長退出>

3 新委員の紹介

◎令和5年度から新たに就任した審議会委員の紹介（田部井総務部参事）

4-1 会長及び会長職務代理者の選任

◎会長に鈴木庸夫委員、会長代理に原島委員が就任

4-2 個人情報保護制度の手引の策定について

◎資料2-1から資料2-3について説明（田部井総務部参事）

○窪木委員

個人情報保護制度の改正に至った大きな視点は2つで、1つは、従来からの人権保護的な点、他方は、個人データの利活用とのバランスをどう取っていくかという点であると理解している。

これまで、各自治体ごとに個人情報の保護に関する規程を定めていたため、共通した個人情報のデータの利活用が行えていなかった。この問題を解決するために、国が法により一律のルールを制定したというのが個人情報保護法改正の趣旨である。

そのため、基本は国の法律が適用されていくが、亡くなった方の情報の取扱いをどうするべきかなど、国が法や事務対応ガイド等で定めていない事項にも対応できるよう区で手引を策定するというのが今までの経緯である。

○鈴木会長

今後は、個人情報の取扱いについて民間も行政も同じ法律で規定されているので、民間の苦情も行政で対応しなくてはいけないことが出てくるかもしれない。

また、区の情報化の進展に当たっては、区のスタンスが非常に重要となる。今後は申請の電子化などが発展していくので、乗り遅れないようにするにはどうしたらいいかを考える必要がある。申請書の記入に苦勞される方もいらっしゃるので、そういう方をどう支援するかが今後の区の役目として考えられる。

4-3 特定個人情報保護評価について

◎資料3-1及び資料3-2について説明（田部井総務部参事）

○鈴木会長

マイナンバーは恒久的なものなので、かなり厳格に法律、条例で縛りをかけている。特にセキュリティに関するところは、情報漏えいのないよう取り扱われている。

例えば、委託先も含めて情報にアクセスできる人を限定するなど、流出する可能性がないかということについて、個人情報保護評価でリスクを評価していくわけである。

中央区では、引き続きマイナンバーについての保護評価の実施と審議会への報告を行っていただければと思う。

○窪木委員

2点質問がある。

1点目は、言葉の意味について、別紙1-1の3ページ目の「しきい値判断結果」に記載のある「基礎項目評価の実施が義務付けられる」とは、どのような意味か。

2点目は、別紙3の修正後の記載で、委託業者が替わっている事項があるが、何か問題があったのか、それとも業者がコストが合わないために替わったのか。

○田部井総務部参事

1点目について、特定個人情報保護評価は、対象となる人数によって基礎項目評価、重点項目評価及び全項目評価という3つの区分に分けられる。ご質問があった事務は、対象者が1万人から10万人未満のため、基礎項目評価をする対象になったということである。

○大江総務部総務課情報公開係主査

2点目について、委託業者の選定に当たっては、委託する業務を整理した上で入札し、その業務を担うことができる業者の中で最も安い業者が受託する。全ての事務については把握していないものの、委託の更新年度の切り替えの時期や委託業務内容の見直し等で受託者が替わることがある。

○鈴木会長

引き続き特定個人情報保護評価を行っていただきたいと思う。

本審議会で取り上げられた特定個人情報保護評価については、委員の皆さんの承認をいただいたということではどうか。

(「異議なし」の声あり)

4-4 情報公開制度及び個人情報保護制度の実施状況と今後の取組みについて

◎資料4について説明(田部井総務部参事)

○鈴木会長

今年度請求があった利用停止請求とは、どのような内容だったのか。

○田部井総務部参事

区の各事業において収集した個人情報を、区の中で使い回しているのではないかと、そしてそれは、法令に規定のある個人情報の利用制限に抵触するのではないかとのご意見のもと請求があった。

○原島委員

一部又は全部不開示の決定となった開示請求は、区で不開示理由ごとの件数データを持っているか。
また、任意的情報提供の活用について、窓口等で区で保有している情報を請求者が求めてきた際に、どのように該当する文書を特定しているのか。制度の趣旨としては、請求者・区の双方にとって有用なものの、使い方によっては情報の開示を狭めてしまうこともある。例えば請求者が情報を求めたところ、行政側が持っている100の情報のうち任意で80の情報を出し、行政が出したくない情報が含まれた20の情報が開示されないうちに済む、という事例も考えられる。

○大江総務部総務課情報公開係主査

現時点では、不開示理由まで詳細にした件数の積み上げはできていない。今後の施策に生かすことができるデータになるかと思うので、検討を進めていきたい。

任意的情報提供の制度について、本区の運用においては、まず初めに、請求者がどのような情報を求めているかを十分に聞き取った上で、どの部分まで手続を簡略化して渡せるのかを情報提供している。まずは受付の最初の時点でこういった情報をお知りになりたいのかを丁寧に確認することが重要であり、今後もその点は特に力を入れてやっていく。

○窪木委員

子供の個人情報の開示請求で、虐待などにより片親は子供の情報を開示したくないが、もう片方の親は子供の情報を知りたいというような場合に、開示・不開示の基準はあるのか。

また、委任状による任意代理人も個人情報の開示請求ができるようになったが、本人の意思確認をどのように行っているのか、現時点で基準があれば教えていただきたい。

○大江総務部総務課情報公開係主査

法律の条文の中で、本人の利益に反することは不開示と規定されているので、ご質問の場合においては、片方の親に知られることで子供の生命・財産等が侵害されるかどうかというのを慎重に判断していく必要がある。

任意代理人による個人情報の開示請求については、受付の際に、本人の自署による委任状に本人の確認書類をつけてもらって提出いただいている。

加えて、本区においては、請求を受け付けた後に、本人に対して依頼したことに相違がないかの確認書を送付し、手続を進めるかを確認している。本人から委任していないという回答が来た場合、その時点で開示請求手続は停止するという運用になっている。

(午後3時30分 閉会)